

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

International Preliminary  
Examination Report on Patentability

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)  
[PCT 36 条及び PCT 規則 70]



|   |                                      |                               |
|---|--------------------------------------|-------------------------------|
| 出願人又は代理人<br>の書類記号 FP-046PCT   | 今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。 |                               |
| 国際出願番号<br>PCT/JP2004/018352   | 国際出願日<br>(日. 月. 年) 09. 12. 2004      | 優先日<br>(日. 月. 年) 22. 12. 2003 |
| 国際特許分類 (IPC) Int.Cl. A23L1/10(2006. 01), A23L1/105(2006. 01), A23L1/172(2006. 01), A23L1/20(2006. 01) |                                      |                               |
| 出願人 (氏名又は名称)<br>学校法人明治大学  |                                      |                               |

|  |
|--|
| <p>1. この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。<br/>法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。<br/>配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。<br/>(実施細則第 802 号参照)</p> |
| <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>  |

|   |                                |         |
|---|--------------------------------|---------|
| 国際予備審査の請求書を受理した日<br>24. 10. 2005                                      | 国際予備審査報告を作成した日<br>07. 04. 2006 |         |
| 名称及びあて先<br>日本国特許庁 (IPEA/JP)<br>郵便番号 100-8915<br>東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号 | 特許庁審査官 (権限のある職員)<br>田中 晴絵      | 4N 9739 |
| 電話番号 03-3581-1101 内線 3488   |                                |         |

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

## 第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に应答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

|               |                  |   |
|---------------|------------------|---|
| 新規性(N)        | 請求の範囲 1-10       | 有 |
|               | 請求の範囲            | 無 |
| 進歩性(IS)       | 請求の範囲 1, 5, 8-10 | 有 |
|               | 請求の範囲 2-4, 6-7   | 無 |
| 産業上の利用可能性(IA) | 請求の範囲 1-10       | 有 |
|               | 請求の範囲            | 無 |

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

国際調査報告には、以下の文献1-3が挙げられている。

文献1: JP 2003-235493 A (フジッコ株式会社) 2003.08.26

文献2: Critical Reviews in Microbiology, 1993, Vol.19, No.3, pages 137 to 188

文献3: JP 2004-519238 A (オリゴン・アクチボラゲット) 2004.07.02

国際予備審査機関は以下の新たな文献4-6を引用する。

文献4: JP 6-319456 A (株式会社シーアンドジーバイオシステム) 1994.11.22, [0002]  
(ファミリーなし)

文献5: JP 3-39059 A (マルサンアイ株式会社) 1991.02.20, 特許請求の範囲  
(ファミリーなし)

文献6: JP 61-239852 A (日研フード本社株式会社) 1986.10.25, 特許請求の範囲  
(ファミリーなし)

・請求の範囲1, 5について

請求の範囲1, 5に記載される発明は、文献1-6より、新規性、進歩性を有する。  
文献1-6のいずれにも、発芽玄米を単独で発酵させてなる食品は記載も示唆もされておらず、また、このことは当業者といえども容易になし得るものではない。

・請求の範囲2-4, 6-7について

請求の範囲2-4, 6-7に記載される発明は、文献1, 4-6により、進歩性を有さない。

文献1には、発芽玄米を納豆菌により大豆とともに発酵させることが記載されているところ、文献4-6に記載されるように、納豆菌及びテンペ菌は、同じく大豆の発酵食品を製造するために使用する菌であることは、本願優先日当時周知の事項であった。

納豆菌及びテンペ菌が、分類学的に異なる生物であり、よって、発芽玄米がテンペ菌による発酵食品の好適な原料であると当業者がただちに認識し得ないとしても、文献1において、発芽玄米を大豆とともに発酵させる工程に用いられる納豆菌にかえて、文献4-6により、納豆菌と同じく大豆の発酵食品の製造に使用されることが周知のテンペ菌の使用を試みることは当業者が容易に想到し得た事項である。

また、発芽玄米と大豆を適当な割合で用いることは、当業者が適宜なし得た事項である。  
そして、その効果についても格別のものとは認められない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

・ 請求の範囲 8-10 について

請求の範囲 8-10 に記載される発明は、文献 1-6 より、新規性、進歩性を有する。  
文献 1-6 のいずれにも、外側に大豆を、内側に発芽玄米を配置することは記載も示唆もされておらず、また、このことは当業者といえども容易になし得るものではない。